

I. 総務関係

1. 会員数の異動

会員の異動は次のとおりであった。

	20年度末	入会	退会	21年度末
正会員	428	4	25	407
準会員	40	1	3	38
合計	468社	5社	28社	445社

年度末の支部別の会員数は次のとおり。

	関東支部	中部支部	関西支部	合計
正会員	215	99	93	407
準会員	29	4	5	38
合計	244社	103社	98社	445社

II. 国内業務関係

1. 日本自動車工業会、自動車総連等関係団体との連携

日本自動車工業会、自動車総連、素形材団体等との懇談会での率直な意見交換により、自動車・部品産業の現状や直面する課題への共通認識の醸成や情報の共通化を行う等、連携を強化した。

2. 次世代自動車戦略研究会への参加

経済産業省において、我が国の次世代自動車への技術開発やインフラ整備等の課題についての認識を共有し、自動車や関連産業及び社会全体の中長期的な対応のあり方に関する国家戦略を検討するために「自動車戦略研究会」及び関連WGが平成21年11月に設置され、当会から次世代自動車戦略研究会へ信元会長、自動車全体戦略WGへ深谷副会長（総務委員会委員長）が委員として参加し、自動車部品産業の視点からの意見を行った。

3. 下請取引の適正化への対応

- (1) 経済産業省中小企業庁「下請取引適正化推進会議 取引慣行WG、支払手形WG中間報告」に対するパブリックコメントを取りまとめ、平成21年5月21日（火）に中小企業庁へ提出した。
- (2) 下請取引に関わる問題の解決及びトラブルの未然防止に繋げていくための相談受付窓口及び中小会員企業が下請法の適用となる取引に関する専門家への相談費用を一部補助する制度（いずれも平成20年度に設置）等の運営を行った。また、会員企業に対して、下請取引の更なる適正化に向けた取り組み依頼、注

意喚起を適宜行うとともに、「下請取引適正化月間」や「下請取引適正化推進講習会」の周知を行い、会員企業の下請取引の適正化に向けた支援を行った。

4. 総務委員会の運営

総務委員会では、「経営調査部会」、「税制部会」、「労務部会」、「広報部会」、「CSRガイドブック改訂検討会」、「中小企業支援ものづくり運営会」等を中心に自動車部品工業の諸問題の実態把握や対応について検討を行なった。また、総務委員会をより機動的で効果的な活動とするために、昨年度設置した総務委員会幹事会社の実務者による運営幹事会を運営し、総務委員会の議題等について検討を行うとともに、自動車工業会との実務者ベースの会合を開催し、両工業会の課題共有や連携した取り組みを行った。

5. 経営調査（経営調査部会）

- (1) リーマンショック後の自動車業界の経営環境の変化の中で、自動車部品工業の経営実態を明らかにするために、上場企業の経営動向の取りまとめを四半期毎・年4回実施する等、タイムリーな経営状況の把握を行い、その結果については自工会等関係団体との懇談会、会長記者会見等へ反映させた。また、国内外の自動車・部品産業の動向等に関する講演会を開催した。
- (2) 旧型補給部品問題の解決に向けた活動として、自動車メーカー各社の旧型補給部品制度のマニュアルを「運用」と「基準」の2つの視点から分析し、自工会、自動車メーカーへの要望を取りまとめて、2月24日の当会政策委員会と自工会調達委員会との懇談会で報告・要望を行った。
- (3) 部品工業会国内外団体PL保険制度の運営を行った。

6. 税制対策（税制部会）

平成22年度の税制改正要望を取りまとめて、経済産業省、関係政党へ要望を行った。なお、要望書の取りまとめに際しては、関東・中部・関西各支部理事会社等を対象に意向調査を実施し、要望書の取りまとめに反映させた。また、自動車関係19団体で組織されている「自動車税制改革フォーラム」に参加し、自動車ユーザーの税負担軽減に向けた各種活動に参加した。

7. 労務対策（労務部会、人事労務研究会）

(1) 労務部会

- ・ 新型インフルエンザの流行により、会員企業への影響が懸念されることから、会員企業を対象に「全国5ヶ所（東京、名古屋、大阪、岡山〔総社〕、広島）での講演会・情報交換会の開催（取引先〔仕入先〕も案内）」、「新型インフルエンザ

対策のためのチェックシートの作成」、「企業の対応事例の紹介による情報の共有化」等の活動を行った。

- ・雇用調整助成金/中小企業雇用安定助成金制度の需給要件の緩和について、会員企業を対象に、制度の活用実績や今後のニーズ等に関するアンケート調査を実施し、その結果を厚生労働省へ報告するとともに、受給要件の緩和の必要性について要望を行った（平成21年12月1日から受給要件が緩和された）。

(2) 「人事労務研究会」の運営

「人事労務研究会」において、自動車・部品産業が直面する労政問題、安全衛生問題、国際人事問題等の改善に向けた取り組みを自動車工業会、車体工業会と連携して行った。

(3) アジア人財資金構想への協力

名工大、群馬大で推進している「アジア人財資金構想」へ事務局が参加し、動向を注視した。

8. 広報活動（広報部会）

DVD「映像で見る自動車部品～Auto Parts Visualized～」を完成させ、関東経済産業局作成の基盤的技術研究会報告書とともに会員企業、学校関係等に配布した。また、会員企業の海外拠点における研修用として英文版DVDを作成し会員企業へ配布した。更に次年度事業として次世代自動車を紹介したDVDの作成について検討した。その他、定例記者会見及び記者発表等を適時開催した。

9. CSRガイドブックの改訂（CSRガイドブック改訂検討会）

平成20年5月に策定した『CSRガイドブック』並びに『CSRのチェックシート』について、昨今の自動車メーカーなどお客様から会員企業に対するCSRの取り組み要請の拡大等の動きを受けて、CSRガイドブック改訂のための検討会を立ち上げて『CSRガイドブック』並びに『CSRのチェックシート』の改訂作業を行った。なお、改訂活動においては、自動車工業会と両会のCSR活動等について情報交換を行った。

10. 中小企業支援ものづくり運営会

会員企業における国内外の製造現場での外国人労働者の作業の円滑やコミュニケーションを図る目的で、製造現場等で使う用語を外国語に翻訳し、整理した専門用語集Ⅰ・Ⅱを作成し、会員企業を展開してきたが、本年度はそれらを一冊に統合・小型化することによって、利便性を高めるとともに、内容を充実し、国内外での活用の機会を増やすことを目的として「自動車部品産業 現場用語 8ヶ国語のハンドブック」を発行した。

Ⅲ. 特定問題および特定業種に関する委員会等

1. 中小企業対策

- (1) 中小・中堅会員企業のビジネス機会拡大への支援活動として、平成21年4月にダイハツ工業(株)本社2階「大ホール」において、ダイハツ工業(株)及び関連部品メーカーを対象とした第7回技術商談展示会、同年11月に三菱自動車工業(株)岡崎地区岡崎本館「501・502会議室」において、三菱自動車工業(株)及び関連部品メーカーを対象とした第8回技術展示商談会を開催した。
- (2) 中小・中堅会員企業及び仕入先様の資金調達支援のために、平成20年度に引き続き、21年4月に全国3所において商工中金による「中小・中堅企業向け融資制度の緊急説明会・個別融資相談会」を開催した。
- (3) 中小会員企業のものづくりを支援するために、平成21年6月に政府のものづくり中小企業向け技術開発等支援制度の説明会を開催した。

2. 二輪車部品委員会

本田技研工業(株)熊本製作所等の見学会を開催した。

3. 補修部品用品委員会

補修部品に関する講演会を開催するとともに、自動車部品企業の工場見学及び車両診断施設の見学会を開催した。

Ⅳ. 国際業務関係

1. 国際委員会の運営

国際委員会は、工業会国際関連事業の企画推進の中心として、部品業界間の交流と企業間ビジネス機会拡大支援、各国部品メーカーに対する情報提供、在外日系部品メーカーの現地化促進への支援のほか、各国との協力事業について協議を行った。また、近年の事業環境悪化に対し、中国部品メーカー調査書の作成、現地調達によるコストダウンの検討資料の提供など対応を行った。

2. 主要国際交流、国際会議の実施および参加

本年度においては、米国、欧州、カナダ、韓国などの各国工業会や政府・関係機関と交流を行い、日米欧三極会議事務局会合へ参加した。また北米事務所代表による、米国の現状についてセミナーを開催した。

アジア関連では、韓国自動車部品工業会(KAICA)との定期協議会を行った。EPA関連では日マレーシア産業協力を引き続き協力するとともに、我が国と各国とのEPA交渉を部品業界として側面から支援した。

3. 北米事務所の活動

JAPIA 北米事務所による北米会員向け情報および各種サービスの提供を行った。自動車産業の現状について、米国各地及び日本各地でセミナーを開催、在米会員及び日本の親会社へ情報提供を行った。また各州の会員企業を訪問、フェイス・トゥ・フェイスのサービスを通じて、会員への情報提供を行った。

V. 技術部関係

総合技術委員会の活動

総合技術委員会は、委員会を3回開催した。その傘下の各分野の委員会等の活動を取りまとめ、それぞれの課題に取り組み、会員会社への情報提供、共有に積極的に取り組んだ。

・環境対応

環境委員会が中心となり、地球温暖化防止への対応をはじめとする環境自主行動計画のフォローアップ（CO₂ 排出量、産業廃棄物最終処分量、VOC 排出量抑制）、環境負荷物質に対する欧州 ELV 対応（はんだ鉛に代表される鉛対応）への涉外、REACH 規制対応への進捗フォロー・情報共有のための講習会等を実施した。また、中国リサイクル法への対応として、JAMA シートトでのデータを提供する際のアップロードシステム等の開発に工業会として、会員支援の一環として開発に着手した。

・電子化情報化への対応

電子情報化委員会が中心となり、JNX を利用した Web 会議システムの具現化、WebEDI ガイドライいの策定、CAD 運用に関連する課題解消のための活動を実施した。特に中小企業向け EDI システムの展開のため、経済産業省のプロジェクト（ビジネスインフラ事業）に参加し、電子業界・自動車部品業界間の取引に関する実証試験を実践した。

・基準認証への対応

基準認証部会が中心となり、インド、中国、ASEAN の基準認証における共通課題等について検討し、インド新部品認証制度の情報収集、中国 CCC 認証における工場監査等の課題検討、ロシア・ASEAN 地域における認証制度の動向等について情報収集した。

JASIC 関連では、専門家会議にシートベルト・ランプ専門家の派遣、国連車両相互認証に向けての活動、WP29 国際会議への派遣等の事業に協力した。

・国内基準への対応

ECE 規則採用による国内基準改正作業に協力し、告示化作業に協力した。

・部品の国際標準化・国内標準化対応

部品の国際化・標準化作業に参加し、経済産業省の標準化事業への協力、自動車技術会ほか他団体への参加により標準化作業に協力をした。

・ JAPIA 技術情報の発刊

基準等の制定、改正に関する法規情報、各種技術情報を会員会社に発行し、最新情報の提供に努力した。平成 21 年度の発刊回数は、延べ 9 回に至る。

2. 環境委員会関係

環境委員会は、平成 21 年 4 月、9 月 12 月の 3 回開催し、地球温暖化への対応尺度である CO2 排出量の算定、産業廃棄物の最終処分量の特定をはじめ、製品に含有されている環境負荷物質管理に関する REACH 対応、ELV 対応等の課題を審議検討した。

CO2 排出量は、世界的経済界の停滞の影響で、平成 21 年度報告（平成 20 年度実績）は、総量で、531 万トン CO2 で、昨年比 28%減の状況である。出荷金額は 16.8%減であることより出荷金額に対し大幅に削減されているが、業界目標値 601 万トン CO2 を達成するために、省エネ努力を継続していただきたい。出荷金額あたりの原単位も改善されていることより、工程を含めた見直しの効果が見られるか、将来の目標（中期目標）に対し、いまからの準備をお願いしたい。

REACH 規制に対応すべく本登録の進展の時期であるが、今後とも自工会の会議に参加し、状況を継続的に把握し、会員への情報提供を継続する。

ELV 対応において最大の課題である Pb 対応に関して、自工会、電子情報産業技術協会との共同渉外において、当面の成果として、高温はんだ等の延期論が認められたが、近い将来その技術対応を求められることから、課題達成のための問題手に対し、自工会等と協力して推進する予定でいる。

3. 電子情報化委員会関係

電子情報化委員会・幹事会を中心に、JNX のさらなる有効性の追求、EDI 関連事業の課題と経済産業省プロジェクトへの参加、Web EDI システムの標準化への提案、CAD システムの運用、固有技術のレベルアップ等の課題を審議検討した。

Web 会議システムは、諸経費の削減に伴う会議出席への障害の除去等を課題に検討し、JNX の推奨アプリケーションとして運用が可能となり、その実運用のための準備を完了し、次年度以降効率の良い会議の運営が可能となった。

EDI システムにおいては、中小企業への EDI システムの展開のために開催されたビジネスインフラ研究会の成果に基づき、部品業界と電子業界との業際間連携を実証するプロジェクトに参画し、成果を上げた。今結果を次年度以降の展開するための対応を検討中である。

CAD 関連では CAD データの長期データ保存の在り方、3D データの活用とリ
バースエンジニアリングの利用による課題解消、データ授受のための改善等、会
員会社にとって、有益なる課題を抽出し、改善活動を推進中である。